

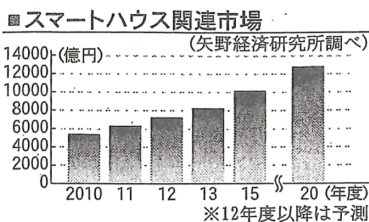
スマートハウス活況

県内でも進む開発や販売

太陽光発電システムや蓄電池を備え、効率的に電気などを使う住宅「スマートハウス」。福島第1原発事故以降のエネルギー問題や節電への意識の高まりに加え、2014年からの消費増税を控え、駆け込み需要を見込み、兵庫県内でも住宅会社による開発や販売が進んでいる。開発の動きは中小メーカーにも広がり、20年度には関連の市場が約2倍に膨らむともいわれている。

スマートハウスが立ち並ぶ西日本最大規模のスマートタウン開発が、芦屋市臨海部の埋め立て地「潮音屋」で進む。ほぼ半分を手掛けるパナホーム(大阪府)は約300億円を投資し、約13万平方メートルの土地に二戸建て400戸、集合住宅100戸を整備中。このうち第1街区(二戸建て109戸)の販売を7月から始めた。全戸に太陽光パネルとリチウムイオン電池などで構成する「創普連携」システムを採用。ピーク電力の抑制や災害時の独立電源確保が可能となる。価格は延べ床面積約135平方メートルで約6500万円。次いで参入している。

(宋永陽子、土井秀人)



節電 増税前需要見込み



パナホームが開発する「パナホーム スマートシティ潮音屋」＝芦屋市涼風町1

20年度は市場規模2倍予測

ヤマト住建(神戸市中央区)は7月下旬、出力10kw以上の太陽光発電システムを搭載した注文住宅の受注を始めた。電力買い取り制度など国の後押しもあり、太陽光パネルで発電した電気を電力会社に売ると年間47万円の収入になると試算する。「家計の手助けにもなる」とし、年間150棟の販売目標を掲げる。三田市で「ルナ三田スマートタウン」のき「台」を開発するのは、創建(大阪市)。太陽光パネルや家庭用燃料電池などを備えた住宅を6月から販売。さらに断熱材で屋内の保温性を高めており、同社は「一般的な住宅に比べ光熱費を約9割削減できる」とPRする。市場調査の矢野経済研究所(東京)によると、国内のスマートハウス関連市場は2020年度には1兆2800万円と、11年度の約2倍に拡大する見込み。同研究所はスマートハウス向けシステムや発電、蓄電、家電製品の開発競争が激しくなっており、消費者の選択肢が増えることも普及を後押しする」とみている。